

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

【英訳名】 RIDE ON EXPRESS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江見 朗

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03(5444)3611

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 渡邊 一正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,101,118	4,551,650	19,140,712
経常利益 (千円)	114,284	35,200	964,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	57,517	16,338	535,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,617	60,893	783,161
純資産額 (千円)	4,324,010	4,904,526	5,060,820
総資産額 (千円)	6,556,608	9,461,360	10,055,315
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.51	1.55	51.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.36	1.51	49.85
自己資本比率 (%)	65.9	51.8	50.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における我が国経済は、海外経済の先行きや金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネット注文の普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けた事業活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、宅配寿司「銀のさら」の売上の好調等により売上高は増加している一方で、WEBからの注文比率向上に向けた販売促進の強化、顧客接点の強化・利便性の向上に向けたシステム投資、持株会社体制に即した管理体制の構築を進めていること等により、営業利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,551百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益42百万円（前年同四半期比62.9%減）、経常利益35百万円（前年同四半期比69.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

#### a. 店舗・拠点

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を2店舗（直営店）出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」1店舗（FC店）を閉店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」2店舗、「釜寅」2店舗、「すし上等！」1店舗の純増となっております。

これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は735店舗（直営店260店舗、FC店475店舗）、拠点数は370拠点（直営店103拠点、FC店267拠点）となりました（ ）。

当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

#### b. 各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」を使用した商品のラインナップを拡充して提供いたしました。宅配御膳「釜寅」においては、脂の乗った金目鯛を贅沢に使用した「金目鯛釜飯」を提供いたしました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等！」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークのテレビCMとして、素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バレエ編」の放映を実施いたしました。また、4月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等！」のどのブランドでも利用可能な自社ポイントシステム（デリポイント）を全国の直営店舗にて先行導入いたしました。

WEBにおける販売促進においては、5月には「銀のさら」、「釜寅」、「すし上等!」、「ファインダイニング」の公式宅配注文アプリの配信を開始し、利便性の向上、顧客接点の強化に努めております。6月には、一部店舗にてWEB限定商品の提供を開始する等、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（ ）の確立に向けた活動を行うとともに、WEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の検証を実施しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイニング」においては、「ファインダイニング」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。提携レストランの開拓においては、人気の高い町の有名レストランの開拓に加え、認知度の高い大手チェーン店の運営企業との連携を進めております。

#### 財政状態の状況

##### （資産）

資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、9,461百万円（前連結会計年度末残高10,055百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が535百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて437百万円減少し、4,556百万円（前連結会計年度末残高4,994百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が102百万円、未払金が140百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が255百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、4,904百万円（前連結会計年度末残高5,060百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円の計上による増加、配当金105百万円の実施により減少したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,554,000	10,554,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,554,000	10,554,000		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	31,200	10,554,000	5,070	976,451	5,070	880,071

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,520,000	105,200	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	10,522,800		
総株主の議決権		105,200	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,013,997	3,478,607
売掛金	1,053,385	1,033,790
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	35,263	33,911
原材料及び貯蔵品	261,633	346,859
未収入金	256,813	98,161
その他	117,218	119,541
貸倒引当金	20,438	20,004
流動資産合計	6,717,874	6,090,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,649	436,008
その他（純額）	152,136	159,534
有形固定資産合計	569,786	595,542
無形固定資産		
投資その他の資産	421,790	418,300
投資有価証券	1,501,211	1,460,742
繰延税金資産	169,684	211,590
差入保証金	619,045	618,377
その他	149,962	162,578
貸倒引当金	94,041	96,640
投資その他の資産合計	2,345,862	2,356,649
固定資産合計	3,337,440	3,370,492
資産合計	10,055,315	9,461,360
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	972,569	869,916
1年内返済予定の長期借入金	406,360	444,385
未払金	879,548	738,666
未払法人税等	290,252	34,274
ポイント引当金	-	25,628
株主優待引当金	67,695	45,123
その他	347,057	303,819
流動負債合計	2,963,482	2,461,813
固定負債		
長期借入金	1,549,799	1,606,339
資産除去債務	141,444	149,738
その他	339,769	338,942
固定負債合計	2,031,012	2,095,020
負債合計	4,994,495	4,556,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	971,381	976,451
資本剰余金	875,001	880,071
利益剰余金	2,967,626	2,878,737
自己株式	103	103
株主資本合計	4,813,906	4,735,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,578	167,423
その他の包括利益累計額合計	244,578	167,423
非支配株主持分	2,335	1,946
純資産合計	5,060,820	4,904,526
負債純資産合計	10,055,315	9,461,360



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,101,118	4,551,650
売上原価	2,128,637	2,337,613
売上総利益	1,972,480	2,214,037
販売費及び一般管理費	1,857,168	2,171,230
営業利益	115,312	42,806
営業外収益		
受取利息	1,080	717
投資有価証券売却益	-	3,542
為替差益	435	1,985
業務受託料	823	833
その他	456	1,154
営業外収益合計	2,795	8,234
営業外費用		
支払利息	266	1,162
投資事業組合運用損	1,694	2,088
固定資産除売却損	1,021	2,403
加盟店舗買取損	702	9,957
その他	139	228
営業外費用合計	3,823	15,840
経常利益	114,284	35,200
特別利益		
受取保険金	2,046	1,872
特別利益合計	2,046	1,872
特別損失		
固定資産除売却損	5,922	-
リース解約損	841	2,656
特別損失合計	6,763	2,656
税金等調整前四半期純利益	109,567	34,416
法人税、住民税及び事業税	52,040	26,019
法人税等調整額	-	7,936
法人税等合計	52,040	18,083
四半期純利益	57,527	16,333
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,517	16,338

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	57,527	16,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,090	77,227
その他の包括利益合計	3,090	77,227
四半期包括利益	60,617	60,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,605	60,816
非支配株主に係る四半期包括利益	12	76

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 )等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	50,998千円	53,837千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,383	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,227	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	57,517	16,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	57,517	16,338
普通株式の期中平均株式数(株)	10,439,402	10,533,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	1円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	288,145	296,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠塚 伸一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオンエクスプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。